

使う人とともに考える地域交通づくり

小野 紘平 中央コンサルタンツ株式会社 福岡支店

1. 宮崎県延岡市の公共交通政策

地方の人口減少の本格化、自家用車を優先する暮らしの浸透等により、バスをはじめとする公共交通は需給バランスの崩れた経営環境が依然として続いている。しかし、通勤、通学、買い物、通院、文化活動やコミュニティ活動、遊びのための活動など、公共交通は都市内の様々な活動のための移動を支え、地域社会の活力を維持していく上で重要な装置である。持続可能な公共交通のカタチを模索しながら各地で創意工夫が進められており、本稿で紹介する宮崎県延岡市も公共交通の再生に挑戦する地域の一つである。

2018年度、市ではバス利用等の実態や市民の意識調査、学校関係者や事業所の意向調査等の結果を踏まえ、公共交通ネットワークの全体最適化、多様なパートナーとの連携などを目指す「地域公共交通網形成計画(マスタープラン)」を策定し、20の事業からなる公共交通再生プロジェクトが始まった。地方部は公共交通部門を総合政策部門などで兼任する自治体も多い中、計画策定の翌年に交通政策の専任部署を新設した点は特徴の一つであり、取組を推進するための原動力となっている。地元の交通事業者と協力した市内バスサービス等の改善、観光部署と連携したバス周遊コースの考案、子どもたちのバス乗車体験教育、福祉部署連携の外出促進プログラムなど多彩に取組を進め、今年度の春から陥った新型コロナウイルス感染拡大の厳しい状況下にも、飲食店・タクシー事業者・市の3者が協力して宅配タクシーの事業化にいち早く取り組んでいる²⁾。

2. 地方の公共交通をめぐる事情

市はビジョンの中に「使う人が必要とするモビリティに合わせたネットワークの最適化」を掲げている。近年は地元代表者から公共交通を必要とする声が高まっている一方で、交通事業者は運転手不足が深刻化して単純なサービス増強は難しい事情がある。今ある輸送資源をどのように使っていくか、自分たちに必要な交通とはどんなカタチか、



地区公民館前で行った地域座談会の様子

実現できる地域交通サービスの内容には選択が迫られている。使う人(地域住民)とサービス提供者(交通事業者または市)が協力して地域交通をつくりあげるべく、市は住民との直接的な対話を通じた地域密着型の取組を開始した。

3. 使う人とともに考える地域交通づくり

自分たちにとって“使い勝手の良い”地域交通を考える地域座談会をエリア毎に開催し、2020年8月までに9地区で実施している(1地区に複数回)。日常生活で外出に不便を感じている住民を中心として集まりやすい地区公民館を基本に開催し、各回10~40名程度と意見交換を行う。座談会では、細かな外出状況、外出したい場所、時間帯、利用方法、料金等の運行内容だけでなく、利用の見込みや事業化の意欲、事業費なども議論し、住民・交通事業者・市が地域交通のカタチを一緒に考える取組となっている。

取組はまだ途中段階であるが、事業者に頼らずに住民自らが運転者となって地域交通の運営を試行する、身近にあるバスを知らなかった地区は区長等が周辺住民に呼びかけてバスの乗車体験を企画する、乗合タクシー沿線では実際に使う人の意見をもとに運行内容への反映を考えるなど、公共交通を利用して暮らす習慣が遠のいている中で、公共交通に関心をもつ住民の行動が地区毎に現れつつある。

今年、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の一部を改正する法律が施行される見通しである。新しい視点での取組が期待される一方で、こうした小さな取組をゼロから積み重ねて再生を目指すことも重要と考える。関係者の協力から始まるこの取組が、持続的な地域交通の実現へとつながることを今後も期待している。

- 1) 宮崎県延岡市(2019): 延岡市地域公共交通網形成計画, <http://www.city.nobeoka.miyazaki.jp/tempimg/190329100655201903291011420f.pdf>, P66-67.
- 2) 大分大学 大井尚司教授(代表) 地域と交通をサポートするネットワーク in Kyushu 2020年度第1回Qサポネット勉強会資料.



住民らが新しい地域交通の試行を行う様子